

日 誌 (昭和50年5月)

【国 内】

- 7日 ○春闘共闘委員会、大幅賃上げ等を要求して統一
ストライキに突入(9日には全国の交通機関終
日マヒ) (6月1日実施)
- 15日 ○大蔵大臣、金融制度調査会に対し銀行法改正等
を諮問
- 16日 ○国土庁、「国土利用白書」(第1回)を発表
○自治省、地方公共団体の財政体質の改善につ
いて事務次官通達(「50年度の地方財政運営につ
いて」)
- 23日 ○政府、19日の外資審議会の答申をうけ、小売業
にかかると対内直接投資の完全自由化を閣議決定
- 29日 ○日本銀行、国際復興開発銀行に対する円資金貸
付の取決めに調印(「要録」参照)
- 30日 ○通商産業省、家庭用灯油の元売り仕切り価格に
対する行政指導の撤廃を決定(6月1日実施)
○神戸市、大蔵・自治両省の認可に基づき、マル
ク債を発行(地方自治体の外債発行としては3
年ぶり)
○大蔵省、生命保険・損害保険会社の大口融資規
制について指導通達(「要録」参照)

【海 外】

- 1日 ○ニューヨーク証券取引所、株式売買委託手数料
率を完全自由化
○シンガポール、輸出手形再割引制度を創設
- 2日 ○英蘭銀行の最低貸出歩合上昇(9.75→10.0%)
○マレーシア、預貸金金利を引下げ
- 9日 ○フランス、フランの共同フロート復帰意向を表
明
- 14日 ○ポルトガル、セメント・たばこ・紙産業の国有
化を発表
○ポルトガル、最低賃金の21%引上げを決定(6
月1日実施)
- 15日 ○米連邦準備制度理事会、ボストン、ニューヨ
ーク等10連銀の公定歩合引下げ(6.25→6.0%)を
承認した旨発表(16日実施、その後サンフラン
シスコ連銀が19日、ミネアポリス連銀が23日、
同様の引下げを実施)
- 16日 ○スイス、公定歩合の第2次引下げを決定(5.0→
4.5%、20日から実施)
○バングラデシュ、為替レートを切下げ
- 20日 ○EC蔵相会議、フランス・フランの共同フロー
ト復帰を原則として承認
- 22日 ○ブンデスバンク、第5次公定歩合引下げ(5.0→
4.5%、23日実施)等金融緩和措置を決定
○シンガポール、預貸金金利を引下げ
○サウジアラビア、第2次5ヵ年計画を発表
- 27日 ○フォード米大統領、輸入原油等に対する課徴金
賦課を発表(6月1日以降実施)
○イタリア、公定歩合の引下げを決定(通常貸付
歩合8.0→7.0%、28日実施)
- 28日 ○スイス、最低準備預金積立義務を緩和
○ベルギー、公定歩合の第4次引下げを決定
(7.0→6.5%、29日から実施)
- 30日 ○イタリア銀行協会、協定預金金利の第2次引下
げを決定(6月15日実施)